

特集に当って

川野 幸三郎

「水と安全はタダ」というのが平均的日本人の意識だと、かつて指摘した評論家がいた。意識の上では、あるいはそうなのかもしれない。

また、日本は諸外国に比べて最も治安の保たれている国だといわれている。ニューヨークの地下鉄の治安の悪さにひきかえ、日本を訪れる観光客が、最も安全で、しかも安い乗り物として地下鉄を愛用している姿は、われわれが日常見かける風景である。

昭和60年版犯罪白書によれば、わが国の犯罪発生率は図1のように欧米諸国に比較すればかなり低い。しかし犯罪発生数、検挙人員の経年変化を見ると必ずしも楽観を許さない。

図2に見るように、戦後自動車の急増による交通事情変化の影響を除いても昭和50年頃から増加傾向にあり、昭和59年には発生件数は約159万件に達し、戦後のピークであった昭和23年にせまる勢いを示している。また1974年の件数を100とすると、1983年の指数はアメリカ合衆国の118に対しわが国のそれは127になっていると報告されている。

戦後40年急激な技術革新と経済活動の進展、これにともなう社会の変動、国民1人1人の価値観や行動様式の大きな変化もさることながら、情報化時代の到来にともなって従来見られなかった新

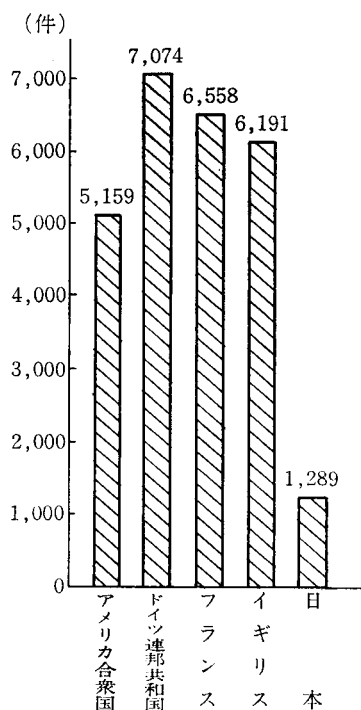


図1 人口10万人当り刑法犯発生率：1983年
(交通関係、業務過失を除く)

しい形態の犯罪や事故があらわれてきたことを見すごすわけにはゆかない。警察庁長官官房編「情報化とセキュリティ」によれば、コンピュータ犯罪件数は昭和56年から60年までの5年間で44件、その前の10年間の約3倍に達している。その中でも不正データ入力によるものが一番多く32件、昭和56年銀行女子行員による1億5千万円詐欺国外

かわの こうざぶろう 東燃石油化学㈱ 技術研究部
〒104 中央区築地4-1-1 東劇ビル

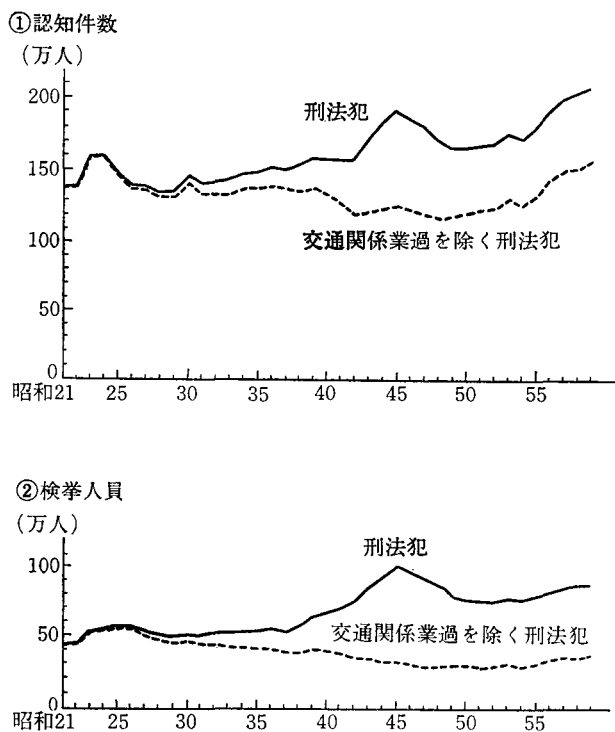


図2 刑法犯の認知件数および検挙人員の推移
(昭和21～59年)

逃亡事件はわれわれの記憶に新しい。今のところ企業内部の犯行が多いのが特徴である。

キャッシュディスプレイ犯罪もうなぎ登りに増え、昭和60年には929件に達したといわれている。情報通信ネットワークは専用回線を用いる閉じた世界から公共回線、さらに衛星通信を利用する開いた世界へと広がってゆく。アメリカで発生した犯罪意識をもたないハッカー族は、パソコンゲームにどっぷりとつかって育ったわが国のいわゆる新人類の中にも現われつつあるといわれている。

西欧の石の壁、がっしりとした扉に比べ、土の壁、明り障子、外出の折りには隣りに声をかけることですましてきた日本特有の文化にはぐくまれてきたわれわれは、安全に対して意識を変えてゆかざるを得まい。

このような環境変化のもとでこの分野でORが

はたせる役割が増加しつつあるのではないかと考え、今回“犯罪とOR”を特集のテーマとしてとりあげた。

過去のOR誌をふりかえると犯罪をとり扱った論文は1984年に1件だけであり、従来はほとんどかわりあいのない分野と考えられていたが、今回は幸いに警察庁長官官房の助言、協力による2論文を含め4件の論文を掲載することができた。

まず科学警察研究所 内山絢子氏は、犯罪統計を年次的に、また地域別に比較検討するさい、質的变化を考慮した数量化をとらえるべく研究をつづけられておられるが、今回はその概要と今後の方向について述べられている。

次に林知己夫氏は、質的なものに数量を与えて分析を行なう数量化の考え方を発展させるきっかけとなった昭和22年横浜刑務所における仮釈放後の予測の問題をとりあげて、数量化の系譜とその後の理論展開について述べ

られている。昭和60年版犯罪白書は副題として“再犯防止と市民参加”をとりあげており、上記2編は時宜を得たものといえよう。

効率の良い警察体制を目標とした刑事警察官の集中運用について警察制度研究会から論文が寄せられた。

最後に宇佐美博氏は、コンピュータ・セキュリティ対策、システム監査対象の選定等に用いられているリスク分析について、その問題点と今後の課題をとりあげている。本年1月警察庁から「情報システム安全対策指針」が出され、また今年度からシステム監査が情報処理技術者試験の新しい区分に加えられる。このような状況のもとで宇佐美氏が指摘しているように、この分野でもORのはたす役割はますます増加するといえよう。

今回の特集がORが犯罪防止の分野に1歩を進めるきっかけになれば幸いである。